

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日

(第105期) 至 平成19年2月28日

久光製薬株式会社

(266030)

第105期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

久光製薬株式会社

目 次

	頁
第105期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月25日

【事業年度】 第105期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 服 部 英 法

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号
(久光製薬株式会社東京本社)

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 高 尾 信一郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号)
久光製薬株式会社大阪支店
(大阪府中央区南船場1丁目11番12号)
久光製薬株式会社名古屋支店
(名古屋市中区千種区仲田2丁目7番11号)
久光製薬株式会社福岡支店
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高 (百万円)	70,000	74,588	83,545	102,665	109,791
経常利益 (百万円)	17,239	18,388	21,871	24,159	27,001
当期純利益 (百万円)	9,397	10,822	12,873	14,448	15,847
純資産額 (百万円)	60,232	69,453	80,868	90,520	103,966
総資産額 (百万円)	89,379	97,218	111,063	136,584	141,143
1株当たり純資産額 (円)	654.24	765.23	891.33	1,020.26	1,164.05
1株当たり当期純利益 (円)	101.28	118.77	141.30	159.75	178.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.4	71.4	72.8	66.3	73.1
自己資本利益率 (%)	16.2	16.7	17.1	16.9	16.4
株価収益率 (倍)	12.9	11.9	15.6	17.3	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,740	7,696	20,130	23,114	12,228
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,194	△2,258	△4,755	△18,606	△11,804
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,543	△2,397	△1,267	△303	△9,580
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,307	17,417	31,477	35,623	26,510
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,238 [339]	1,432 [355]	1,541 [290]	1,671 [295]	1,629 [353]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第105期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高 (百万円)	66,307	69,838	78,444	97,169	104,037
経常利益 (百万円)	16,931	17,860	20,816	23,444	26,805
当期純利益 (百万円)	9,249	10,722	12,255	13,850	16,003
資本金 (百万円)	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	59,971	69,296	80,086	88,202	100,859
総資産額 (百万円)	84,647	91,611	104,359	128,181	132,466
1株当たり純資産額 (円)	651.41	762.94	881.97	993.52	1,136.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	12.00 (円) (—)	14.00 (円) (—)	18.00 (円) (—)	32.00 (円) (—)	45.00 (円) (21.00)
1株当たり当期純利益 (円)	99.69	117.59	134.38	152.99	180.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	75.6	76.7	68.8	76.1
自己資本利益率 (%)	16.1	16.6	16.4	16.5	16.9
株価収益率 (倍)	13.2	12.0	16.4	18.1	20.2
配当性向 (%)	11.9	11.9	13.3	20.5	24.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,012 〔248〕	1,048 〔207〕	1,063 〔178〕	1,180 〔186〕	1,137 〔223〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第101期1株当たり配当額12円には、「創業155周年」記念配当2円を含んでいます。

4 第102期1株当たり配当額14円には「サロンパス発売70周年」記念配当2円を含んでいます。

5 第103期1株当たり配当額18円には普通配当増配による2円、「エアーサロンパス発売40周年」記念配当2円の合計4円を含んでいます。

6 第104期1株当たり配当額32円には普通配当増配による14円を含んでいます。

7 第105期1株当たり配当額45円には普通配当増配による13円を含んでいます。また、第105期より中間配当制度を導入しています。

8 純資産額の算定にあたり、第105期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	概要
明治36年12月	売薬製造販売を目的として、久光兄弟合名会社を設立
昭和19年5月	医薬品製造を目的として、三養基製薬株式会社を設立
昭和23年2月	鉱山機械その他鍛造品の製作販売を目的として、田代鉱機工業株式会社を設立
昭和26年2月	久光兄弟合名会社、三養基製薬株式会社、田代鉱機工業株式会社の三社が合併し、商号を久光兄弟株式会社と変更
昭和35年11月	台湾に久光製薬股份有限公司(合弁会社)を設立
昭和37年6月	鳥栖工場M—2棟完成
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部並びに福岡証券取引所に上場
昭和39年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和40年4月	商号を久光製薬株式会社に変更
昭和42年9月	鳥栖工場M—3棟完成
昭和46年5月	総合研究所を開設
昭和46年9月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年7月	東京証券取引所及び大阪、名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年7月	大阪支店開設
昭和48年3月	名古屋営業所開設
昭和49年6月	鳥栖工場M—5棟完成
昭和50年4月	インドネシアにP. T. サロンパスインドネシア(合弁会社)を設立
昭和54年2月	鳥栖工場A—1棟完成
昭和61年1月	ブラジルにヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(連結子会社)を設立
昭和62年4月	アメリカにヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(連結子会社)を設立
昭和62年6月	宇都宮工場(栃木県)開設
昭和63年6月	宇都宮工場第2期工事完成
平成元年1月	九州支店を福岡市へ移転
平成2年6月	筑波研究所開設
平成3年4月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成4年12月	東京支店 品川区西五反田へ移転、東京本社設置
平成6年9月	ベトナムに久光ベトナム製薬有限会社(連結子会社)を設立
平成7年1月	筑波研究所第2研究棟完成
平成9年10月	筑波研究所第3研究棟取得
平成10年3月	鳥栖工場M—6棟完成
平成12年4月	ブラジル(アマゾンネス州)にヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ(連結子会社)を設立
平成13年9月	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、子会社ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダを吸収合併
平成13年12月	東京本社 千代田区丸の内へ移転
平成14年1月	イギリスにヒサミツ ユーケー リミテッド(連結子会社)を設立
平成14年5月	鳥栖工場A—1棟、製剤研究所L—2棟再構築
平成15年3月	台湾に台北支店開設
平成17年4月	エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの全発行済株式を取得し、久光メディカル株式会社(連結子会社)に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社11社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

- (国内) ①当社が製造販売しています。
②非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。
③非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、会社解散決議を経て、現在、清算手続き中です。
④連結子会社の久光メディカル(株)は、知的財産の管理を行っています。
- (海外) ①連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。
②連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
③連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
④連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。
⑤連結子会社のP.T. ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。
⑥持分法適用関連会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より原材料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

[有線テレビ放送事業]

- (国内) ①連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。
②連結子会社の(株)CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

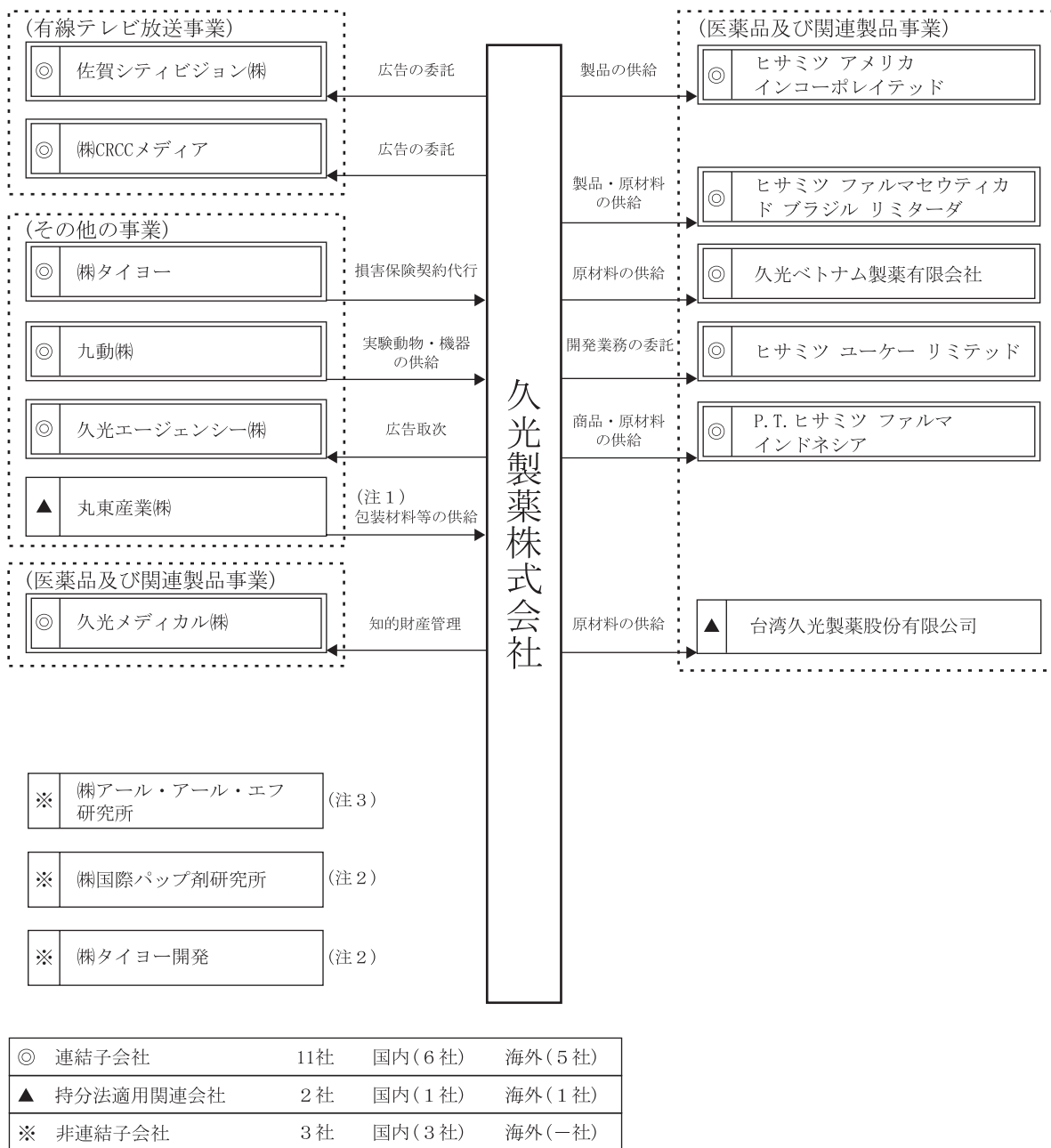
[その他の事業]

- (国内) ①連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
②連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
③連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。
④持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。
⑤非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。

<国内>

<海外>



(注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。
 2 (株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。
 3 (株)アール・アール・エフ研究所は会社解散決議を経て、現在、清算手続き中です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社) ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	米国・カリフ オルニア州 トーランス	千米ドル 100	医薬品及び開 連製品事業	100	1	—	—	当社が製品 を供給し米 国にて販売	—	
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	ブラジル マナウス	百万レアル 14	医薬品及び開 連製品事業	100	—	3	運転資金等 の貸付	当社が製 品・原材 料の一部 を供給し ブラジル にて製 造・販売	—	※3
久光ベトナム製薬有限 会社	ベトナム ビエンホア	百万ベトナム ドン 31,293	医薬品及び開 連製品事業	100	—	3	—	当社が原 材の一部 を供給し ベトナム にて製 造・販売	—	
佐賀シティビジョン(株)	佐賀県 佐賀市	百万円 603	有線テレビ放 送事業	69.41	1	2	運転資金等 の貸付及び借 入金に対する 債務保証	当社が告 告の委託	—	
(株)CRCCメディア	福岡県 久留米市	百万円 830	有線テレビ放 送事業	63.77	2	3	運転資金等 の貸付及び借 入金に対する 債務保証	当社が告 告の委託	—	
(株)タイヨー	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	その他の事業	100	1	3	—	当社の動 産・不動 産の損害保 険契約の代 行	当社が土 地を賃貸	
九動(株)	熊本県 鹿本郡植木町	百万円 10	その他の事業	100	1	2	—	当社に 対して実 験動物 及び機 器の供 給	当社が土 地及び 建物を 賃貸	
久光エージェンシー(株)	福岡県 久留米市	百万円 25	その他の事業	60 (60)	1	2	—	当社に 対して 広告取 次のサ ービス	—	
久光メディカル(株)	東京都 千代田区	百万円 10	医薬品及び開 連製品事業	100	—	4	—	—	—	※8
ヒサミツ ユーケー リミテッド	イギリス ロンドン	千ポンド 120	医薬品及び開 連製品事業	100	—	2	—	当社が開 発業務 を委託	—	
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	百万ルピア 32,518	医薬品及び開 連製品事業	75	—	3	運転資金等 の貸付	当社が 商品・原 材料の 一部を 供給し インド ネシア にて 製造・ 販売	—	
(持分法適用関連会社) 台湾久光製薬有限 公司	台湾 板橋市	百万台湾 ドル 15	医薬品及び開 連製品事業	50	1	4	—	当社が原 材の一部 を供給 し台湾 にて製 造・販 売	—	
丸東産業(株)	福岡県 小郡市	百万円 1,807	その他の事業	39.74	1	2	運転資金等 の貸付	当社の原 材料の 一部を 供給	—	※4

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しています。
2 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
※3 特定子会社です。
※4 有価証券報告書の提出会社です。
5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
6 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞ
れ100分の10以下のため、主要な損益情報等の記載を行っていません。
7 (株)ジェノファンクションは当社が保有する同社株式の全てを平成18年5月1日に売却したため子会社に
該当しなくなりました。
※8 久光メディカル(株)は平成19年4月1日に当社と合併したため、次年度から連結子会社に該当しなくな
ります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
医薬品及び関連製品事業	1,545 [266]
有線テレビ放送事業	41 [13]
その他の事業	43 [74]
合計	1,629 [353]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,137 [223]	36.2	13.6	6,582,064

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者25名を含んでいません。
又、久光メディカル㈱からの出向者119名を含めています。
- 2 臨時従業員数には嘱託及びパートタイマーの従業員を含み、[]内に年間の平均人員を外数で記載していません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は久光製薬株式会社従業員組合と称し、832人をもって組織され、上部団体は加入していません。

昭和26年1月5日組合結成以来、労使間はきわめて安定し、円満に推移しています。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調さと設備投資の増加や雇用情勢の改善など、景気の回復傾向が続きました。一方で、個人消費は所定内給与の伸び悩みなどを背景に企業的好調さに比べると波及が遅く、消費者物価の上昇率はごく緩やかなものにとどまりました。

このような状況のもと、当社グループは、学術情報活動の充実と商品の品質向上に取り組み、当連結会計年度の売上高は1,097億9千1百万円（前年同期比6.9%増、71億2千6百万円増）となり、当連結会計年度の利益面については、経常利益は270億1百万円（前年同期比11.8%増、28億4千1百万円増）、当期純利益は158億4千7百万円（前年同期比9.7%増、13億9千8百万円増）となりました。

（医薬品及び関連製品事業）

当連結会計年度の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」、2倍サイズの同パッチ剤「モーラステープL」、ケトプロフェン含有経皮吸収パップ剤「モーラス30」及び広い患部に使用できる同パップ剤「モーラス60」のシェア拡大に努めました。

また、新商品として、用法一日一回のジクロフェナクナトリウム含有パップ剤「ナボールパップ」を8月に、経皮吸収型気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」を7月に発売しました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品「サロンパス」、「エアースロンパス」、「サロンシップ」、「フェイタス」、「ブテナロック」のブランドイメージ向上による需要層の拡大、及び深耕による売上の伸長に努めました。

当連結会計年度は、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、従来のシップの効果はそのままだに、フィット感アップ、微香性、植物性成分で肌にやさしいという特徴を追加した「のびのびサロンシップs」、切替ノズルを採用した「ブテナロックスプレー」、フェイタスブランドの新アイテム「フェイタスローション」「フェイタスクリーム」「フェイタスチック」を新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

また、スキンケア商品のライフセラブランドでは、「ライフセラ ジェルマスク」シリーズ、「ライフセラ 美容液マスク」シリーズ、「ライフセラ 乳液マスク」シリーズを発売しました。

さらに、3月には健康食品を主とした健康増進のための商品を販売する通信販売事業「Hisamitsu 健康通販」を開始しました。

上記の結果「医薬品及び関連製品事業」の売上高は1,067億5千4百万円（前年同期比7.1%増、70億7千9百万円増）となりました。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送・通信事業は、地上デジタル放送への対応を完了し、サービスエリアの拡大によるケーブルテレビ及びケーブルインターネットサービス事業等のユーザー獲得に努めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しましても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

上記の結果「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は30億3千7百万円（前年同期比1.6%増、4千7百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べて91億1千2百万円減少し、265億1千万円となりました。

営業活動から得た資金は122億2千8百万円となり、前年同期に比べて108億8千6百万円減少しました。これは主に、「売上債権の増加額」の増加に加え、「支払債務の増加額」及び「その他流動負債の増加額」の減少などによるものです。

投資活動に使用した資金は118億4百万円となり、前年同期に比べて68億1百万円減少しました。これは主に、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得」がなかったことなどによるものです。

財務活動に使用した資金は95億8千万円となり、前年同期に比べて92億7千6百万円増加しました。これは主に、「長期借入による収入」の減少及び「自己株式の取得による支出」の減少などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	101,870	-0.4
外用鎮痛消炎剤	93,375	+0.3
その他の外皮用薬	4,751	-10.9
その他	3,743	-2.1
有線テレビ放送事業	—	—
その他の事業	196	-9.4
合計	102,066	-0.4

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。
2 上記金額には消費税等は含まれていません。
3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社（佐賀シティビジョン㈱、㈱CRCCメディア）及びその他の事業に属する㈱タイヨー、久光エージェンシー㈱は除外しています。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	106,754	+7.1
外用鎮痛消炎剤	95,606	+8.8
その他の外皮用薬	4,573	+2.3
その他	6,574	-10.8
有線テレビ放送事業	1,843	+5.6
その他の事業	1,194	-4.0
合計	109,791	+6.9

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	19,378	18.9	20,727	18.9
アルフレッサホールディングス(株)	10,522	10.2	11,277	10.3

(株)メディセオホールディングスは、平成17年10月1日をもって、(株)パルタックと経営統合し、(株)メディセオ・パルタックホールディングスに商号変更しました。前連結会計年度の金額については、比較可能となるように集計し直した金額を記載しています。

アルフレッサホールディングス(株)は、平成18年4月1日をもって、明祥(株)を完全子会社にしています。前連結会計年度の金額については、比較可能となるように集計し直した金額を記載しています。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(医薬品及び関連製品事業)

医療用医薬品については、社会の高齢化が急速に進行する中、薬価基準の引下げ等今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社は医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

有線テレビ放送事業及び実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

(2) 特定製品への依存に関するリスク

平成19年2月期において、「モーラステープ」「モーラステープL」「モーラス30」「モーラス60」の4品目の連結売上高に占める割合は、66.7%に達しています。このため、これらの製品に係る権利を適切に保持できない場合や重大な副作用が発現した場合、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することや、販売に至っても研究開発投資を回収できないことによって、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

6 【研究開発活動】

〔医薬品及び関連製品事業〕

当社では、医薬品の外用剤の開発を中心として、医療現場のニーズに基づいた研究開発活動を展開しております。

国内では、医療用としまして、日本新薬株式会社と共同開発を実施してまいりました、アレルギー性鼻炎治療剤NS-126（一般名：デキサメタゾンシペシレート）および癌性疼痛緩和剤HFT-290（一般名：クエン酸フェンタニール）については、両者の得意分野に開発資源を集中させるという趣旨で協議を重ねました結果、両共同開発契約を解消することとなりました。

癌性疼痛緩和剤HFT-290については、久光製薬が単独で本剤の開発を実施し、現在、臨床第Ⅲ相試験を実施中です。アレルギー性鼻炎治療剤NS-126については、久光製薬の協力、支援の下、日本新薬が単独で本剤の製造承認を申請中です。

外用鎮痛消炎剤であるモーラステープの効能追加であるKPT-220（一般名：ケトプロフェン）は、臨床第Ⅲ相試験として、関節リウマチの痛みに対する鎮痛効果の検証を行ってまいりました。得られたデータを解析した結果、外用鎮痛消炎貼付剤で初めてプラセボとの間に統計的な有意差が得られましたので、新効能承認申請のための準備を行っています。

抗パーキンソン薬HPL-509（一般名：ペルゴリド）は、臨床第Ⅱ相試験の段階にあります。

一般用に関しましては、有効性・安全性・使用感の向上を目的に、新商品開発や既存商品の改良及び周辺アイテム追加等を行なっています。

海外では、医療用としては、米国にて、外用鎮痛消炎剤HKT-500（一般名：ケトプロフェン）を開発しておりましたが、第Ⅲ相試験で得られたデータを解析した結果、鎮痛効果は十分に認められるものの、プラセボとの比較試験において、統計的な有意差を得ることが出来ませんでした。HKT-500は当社の戦略商品でもあり、承認取得に向け今後の試験計画等を再検討しております。また、米国では、慢性疼痛緩和剤のジェネリック品HFG-512（一般名：フェンタニール）の製造承認を申請しています。

一般用としては、外用鎮痛消炎剤FS-67（一般名：サリチル酸メチル、L-メントール）の製造承認を米国にて申請しています。

また、経皮吸収の可能性を広げるための基盤技術を社外機関と共同研究開発するなど、商品化技術の向上を進めています。

〔有線テレビ放送事業〕及び〔その他の事業〕

有線テレビ放送事業においては、研究開発活動は行っていません。

その他の事業においては、一部研究開発活動を行っていますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、ソフトウェア開発費639百万円を含め、9,935百万円になりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して 45 億 5 千 8 百万円増加し、1,411 億 4 千 3 百万円となりました。これは、現金及び預金が 67 億 6 千 1 百万円減少し、298 億 1 千 7 百万円になったものの、売上の伸長等により受取手形及び売掛金が 45 億 6 千 5 百万円増加し、283 億 8 千 6 百万円になったことや、株式の購入や時価評価により投資有価証券が 41 億 6 千 7 百万円増加し、179 億 3 千 5 百万円となったことなどによるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して 81 億 4 千 3 百万円減少し、371 億 7 千 6 百万円となりました。これは、原材料の仕入れ等による支払手形及び買掛金が 11 億 2 千 5 百万円減少し、90 億 4 百万円になったことや、借入金の返済により短期借入金が増加し、23 億 5 千 4 百万円、長期借入金が増加し、24 億 9 千 1 百万円減少し、それぞれ 34 億 6 千 7 百万円、10 億 5 千 8 百万円になったこと、未払法人税等が増加し、23 億 1 千 6 百万円減少し、45 億 3 千万円となったことなどによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して 127 億 1 百万円増加し、1,039 億 6 千 6 百万円となりました。これは、主に、当期純利益 158 億 4 千 7 百万円の計上によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、1,097 億 9 千 1 百万円(前年同期比 6.9%増)となりました。主力製品の伸長に注力した結果、「モーラステープ」が前年同期比 101.3%「モーラステープ L」が前年同期比 134.3%となり、増収に寄与しています。

② 営業利益

営業利益は、261 億 3 千 4 百万円(前年同期比 14.8%増)となりました。これは、生産性の向上及び製造コストの低減効果により売上原価率の上昇が 0.9%に抑えられたことと、研究開発費が減少したことにより、販売費及び一般管理費の伸びが抑えられたことによるものです。

③ 経常利益

経常利益は 270 億 1 百万円(前年同期比 11.8%増)となりました。これは、営業利益の増加を反映した結果となっています。

④ 当期純利益

当期純利益は 158 億 4 千 7 百万円(前年同期比 9.7%増)となりました。これは、経常利益の増加を反映した結果となっています。この結果、当連結会計年度における 1 株当たり当期純利益は 178.74 円、自己資本利益率は 16.4%となっています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、70億8千1百万円で主に生産設備の増強によるものです。

医薬品及び関連製品事業におけるものは鳥栖工場生産設備及び宇都宮工場生産設備の増強です。

これらの設備投資額は57億2千万円です。

有線テレビ放送事業における主な設備投資は、配信先へのデジタル対応による広帯域化工事です。

これらの設備投資額は3億1千1百万円です。

なお、当連結会計年度における生産能力に影響を及ぼすような設備の売却撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	医薬品の製造	3,770	3,460	3,183 (77,099)	148	10,562	207 [116]
九州本社 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	総合統括業務	1,008	53	鳥栖工場に 含む	1,471	2,532	49 [35]
製剤研究所 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	研究業務	1,166	231	鳥栖工場に 含む	167	1,565	79 [—]
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び関連製品事業	医薬品の製造	749	903	1,011 (33,000)	8	2,673	78 [14]
筑波研究所 (つくば市他)	医薬品及び関連製品事業	研究業務	1,914	170	799 (16,856)	331	3,216	62 [9]
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品及び関連製品事業	総括及び販売業務	44	0	—	85	131	187 [7]
東京支店 (東京都渋谷区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	9	—	43 (325)	20	73	204 [18]
名古屋支店 (名古屋市中種区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	7	—	317 (1,365)	5	394	63 [6]
大阪支店 (大阪市中央区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	44	0	1,268 (1,117)	8	1,322	91 [8]
福岡支店 (福岡市博多区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	41	—	256 (1,820)	4	302	80 [5]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでいません。
 2 帳簿価額のその他は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借面積	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品及び関連製品事業	事務所用建物等	2,478㎡	5年間	321

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
九州本社 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	電子計算機	5台	4～5年	8	19
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び関連製品事業	工場FAシステム等	2台	4～5年	31	28
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	製造設備等	1台	5年	2	7
筑波研究所 (つくば市他)	医薬品及び関連製品事業	研究機器等	2台	2～4年	9	13

- 5 支店には営業所等の設備及び従業員を含んでいます。

(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九動㈱	本社・ 今藤事業所 (熊本県・ 植木町)	その他の 事業	実験動物 飼育施設	56	3	—	21	81	39 [72]
㈱タイヨー	本社 (鳥栖市)	その他の 事業	不動産賃 貸他	27	0	348 (2,083)	0	375	2 [2]
久光エージェ ンシー㈱	本社 (久留米市)	その他の 事業	広告代理業	582	0	44 (10,911)	—	626	2 [—]
佐賀シティ ビジョン㈱	本社 (佐賀市)	有線テレビ 放送事業	有線テレビ 放送設備	1,474	33	—	68	1,575	16 [13]
㈱CRCCメデ ィア	本社 (久留米市)	有線テレビ 放送事業	有線テレビ 放送設備	1,389	219	—	4	1,613	25 [—]

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれていません。

2 その他は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

(3) 在外子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヒサミツ アメ リカ インコー ポレイテッド	本社 (米国・カリ フォルニア州)	医薬品及び 関連製品事業	販売業務	—	—	—	1	1	23 [6]
久光ベトナム 製薬有限会社	本社・ベトナ ム工場 (ベトナム・ ビエンホア)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	141	65	—	0	207	126 [33]
ヒサミツ ファ ルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	本社・マナウ ス工場 (ブラジル・ マナウス)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	204	215	69 (22,720)	17	506	59 [—]
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	本社・インド ネシア工場 (インドネシア ・ジャカルタ 市)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	113	229	0 (11,200)	8	351	200 [4]

(注) 1 帳簿価額のその他は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び 関連製品事業	第二工場 建物	5,100	2,480	自己資金	平成18年11月	平成19年10月	—
〃	〃	製造設備	1,700	435	自己資金	平成18年11月	平成19年10月	—

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	95,164,895	95,164,895	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月5日 (注)	—	95,164,895	—	8,473	△6,123	2,118

(注) 資本準備金の減額は旧商法289条第2項の規定に基づく減少(債権者保護手続は平成14年7月5日に完了)です。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	78	26	226	165	2	6,975	7,472	—
所有株式数(単元)	—	509,797	2,922	127,218	117,531	11	193,572	951,051	59,795
所有株式数の割合(%)	—	53.60	0.31	13.38	12.36	0.00	20.35	100.00	—

(注) 自己株式6,449,734株は「個人その他」の欄に64,497単元、「単元未満株式の状況」に34株含めて記載しています。なお、自己株式6,449,734株は株主名簿記載上の株式数です。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,414	6.74
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,108	6.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,747	6.03
野村信託銀行(株)(退職給付信託(株)三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,387	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行(株)再信託分・(株)西日本シティ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	4,356	4.57
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	4,201	4.41
クレディスイス(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行カスタディ業務部)	PARADEPLATZ8 8070 ZURICH SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,200	2.31
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,101	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064	2.16
計	—	41,951	44.08

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	12,181千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	6,414千株
野村信託銀行(株)	4,387千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、6,449千株(6.77%)です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,449,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 82,400	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,573,000	885,730	同上
単元未満株式	普通株式 59,795	—	同上
発行済株式総数	95,164,895	—	—
総株主の議決権	—	885,730	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式34株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	6,449,700	—	6,449,700	6.77
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	82,400	—	82,400	0.08
計	—	6,532,100	—	6,532,100	6.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	219	684,725
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,510	8,879,880
当期間における取得自己株式	512	1,827,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,449,734	—	6,450,246	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して特別配当または記念配当を上乗せし、利益還元を図っていきます。

このほか、自己株式の買受・消却ならびに株式分割等も、株主の皆様への有効な利益還元策と位置づけ、これらを実施しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度は、中間配当として1株あたり21円、期末配当として24円を実施し、年間45円の配当としています。これにより配当性向は24.9%となりました。

内部留保資金については、一層の企業価値拡大に向け、国内外の研究開発活動や新製品関連の設備投資などに充当していきます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当することができる」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月11日 取締役会決議	1,863	21.0
平成19年5月24日 定時株主総会決議	2,129	24.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	1,850	1,482	2,330	3,170	3,910
最低(円)	1,292	1,239	1,410	2,170	2,735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 9月	10月	11月	12月	平成19年 1月	2月
最高(円)	3,340	3,550	3,510	3,820	3,860	3,610
最低(円)	3,110	3,220	3,260	3,390	3,500	3,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中 富 博 隆	昭和12年2月6日生	昭和41年2月 昭和48年3月 昭和50年4月 昭和54年5月 昭和56年5月	久光製薬株式会社入社 医専部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	677
常務取締役	人事関連・ QBA管掌	吉 田 司	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 平成3年2月 平成3年5月 平成9年5月 平成11年7月 平成15年6月 平成19年5月	久光製薬株式会社入社 情報システム本部長兼東京支店長 取締役就任 常務取締役就任(現) 渉外・人事管掌兼業務本部長 (株)オール・オール・エフ研究所代 表取締役社長(現) 人事関連・QBA管掌(現)	(注)3	35
常務取締役	BU関連・企 業戦略担当 兼九州本 社社長室長	中 田 實	昭和20年8月29日生	昭和45年4月 平成3年2月 平成3年5月 平成9年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成19年2月 平成19年5月	久光製薬株式会社入社 開発本部長兼企業部長 取締役就任 財務部長 管理本部長 BU本部長 BU・企業戦略担当兼九州本社社 長室長 常務取締役就任、BU関連・企業戦 略担当兼九州本社社長室長(現)	(注)3	45
常務取締役	国際事業 担当	上 田 正 弘	昭和21年7月24日生	昭和44年3月 平成9年2月 平成9年5月 平成12年2月 平成15年8月 平成16年10月 平成18年2月 平成19年2月 平成19年5月	久光製薬株式会社入社 原価管理センター長兼開発購買部 長 取締役就任 生産本部長兼鳥栖工場長 生産担当 生産本部長 生産環境本部長 国際事業部長 常務取締役就任、国際事業担当 (現)	(注)3	29
取締役	営業管掌	羽 立 英 法	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 平成5年2月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年5月	久光製薬株式会社入社 名古屋支店長 執行役員東京本社社長室長兼東京 本社総務部長 執行役員営業管掌(現) 取締役就任(現)	(注)3	8
取締役		杉 山 耕 介	昭和27年4月28日生	昭和52年4月 平成9年12月 平成11年5月 平成12年2月 平成14年9月	久光製薬株式会社入社 企業部長兼人材開発部長 取締役就任(現) 人事部長 久光アメリカ インコーポレイテ ッド代表取締役社長(現)	(注)3	12
取締役	生産環境・ CSR関連管掌	中 富 舒 行	昭和15年9月7日生	昭和38年4月 昭和63年9月 平成2年4月 平成11年5月 平成19年5月	凸版印刷株式会社入社 (株)ケーブルテレビジョン久留米入 社(株)CRCCメディアの旧社名) (株)CRCCメディア代表取締役社長 取締役就任(現) 生産環境・CSR関連管掌(現)	(注)3	471
取締役	営業統括	吉 田 稔	昭和29年12月19日生	昭和52年4月 平成9年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年5月	久光製薬株式会社入社 医薬部西日本統括部長 執行役員医薬事業部西日本統括部 長 執行役員営業統括(現) 取締役就任(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発管掌兼経営企画本部長	中 富 一 榮	昭和47年6月30日生	平成11年4月 平成17年3月 平成19年2月 平成19年5月	久光製薬株式会社入社 東京第二支店長 経営企画本部長 取締役就任、研究開発管掌兼経営企画本部長(現)	(注)3	191
取締役	渉外担当兼広報室長	梶 島 光 政	昭和25年5月18日生	昭和49年4月 平成5年2月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年2月 平成19年5月	久光製薬株式会社入社 医薬企画部長 取締役就任 取締役退任、執行役員営業担当 執行役員渉外担当兼広報室長(現) 取締役就任(現)	(注)3	11
監査役 常勤		馬 場 忠 彦	昭和13年3月5日生	昭和35年12月 昭和60年2月 昭和62年5月 平成9年5月 平成11年6月 平成16年4月 平成19年5月	久光兄弟株式会社入社 生産本部副本部長兼生産部長 取締役就任 管理本部長 常務取締役就任、生産・管理管掌 BU・企業戦略管掌 監査役就任(現)	(注)4	64
監査役 常勤		平 野 宗 彦	昭和22年9月20日生	昭和49年4月 平成17年2月 平成18年5月	久光製薬株式会社入社 研究開発本部製剤技術専任部長 監査役就任(現)	(注)5	2
監査役		小 野 桂 之 介	昭和15年10月30日生	昭和59年4月 平成9年6月 平成9年10月 平成13年5月 平成17年4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長 慶應義塾大学ビジネススクール校長 監査役就任(現) 中部大学経営情報学部学部長(現)	(注)6	2
監査役		市 川 伊 三 夫	昭和3年1月10日生	昭和61年6月 平成5年6月 平成13年10月 平成16年5月	(株)三菱銀行代表取締役専務 (株)ニコン代表取締役副会長 学校法人慶應義塾財務顧問(現) 監査役就任(現)	(注)6	2
計							1,559

- (注) 1 略歴のうち、久光兄弟株式会社は現在の久光製薬株式会社の商号変更前の商号です。
- 2 略歴のうち、(株)ケーブルテレビジョン久留米及び(株)シーアールシーメディアは、(株)CRCCメディアの商号変更前の商号です。
- 3 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役馬場忠彦の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役平野宗彦の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役小野桂之介、市川伊三夫の任期は、平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 取締役中富舒行は、取締役社長中富博隆の弟です。
- 8 取締役中富一榮は、取締役社長中富博隆の長男です。
- 9 監査役小野桂之介及び市川伊三夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため内部統制基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付けています。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

こうした考えに基づき、これまで取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図ることを目的とした取締役員数の適正化を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実施してまいりました。

今後も、企業活動に際しては、透明性の向上およびコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

<取締役・執行役員・監査役>

コーポレート・ガバナンスについては、経営における責任と権限の明確化を図り、より迅速な意思決定と業務執行を行うため、取締役員数の削減、執行役員制度の導入を行ってまいりました。

取締役員数については、平成15年5月22日開催の定時株主総会において、これまでの13名から9名へと減員し、さらに一層の経営体制の強化を図るべく、平成18年5月25日開催の定時株主総会において13名以内から10名以内に定款変更を行いました。

経営における重要な意思決定は、主要な取締役・執行役員から構成される経営諮問会議において行い、重要な決議事項は取締役会において審議、決定されています。さらに、経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として平成15年3月に執行役員制度を導入し、経営の監督および意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化及びその双方の機能を強化することに努めてまいりました。

監査役制度については、平成16年5月26日開催の定時株主総会において、これまでの4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。さらに一層の経営監視機能を強化し、監査体制の強化を図るため、平成18年5月25日開催の定時株主総会において監査役の員数を4名以内から6名以内に定款変更を行いました。

監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、適宜必要に応じて会計監査人より監査状況に関する報告を受けます。なお、社外監査役2名については、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

<内部監査>

内部監査部門として内部監査室（担当者1名）を設置しています。内部監査室は業務活動の有効性・適正性及び法令・定款に関するコンプライアンス等の適合性確保の観点から当社及びグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、取締役会・監査役会への報告を行い、相互連携を図るとともに、担当部門長及び担当取締役に報告し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援・助言を行っています。

<会計監査>

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、あずさ監査法人与監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、あずさ監査法人及び指定社員・業務執行役員と当社の間には特別な利害関係はありません。また、日常発生する法津問題全般に関して、必要に応じ、顧問弁護士からアドバイスを受けています。

<業務を執行した会計監査人の状況>

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
あずさ監査法人	指定社員・業務執行役員	山元太志	公認会計士 6名
あずさ監査法人	指定社員・業務執行役員	青木幸光	会計士補 4名
あずさ監査法人	指定社員・業務執行役員	千々松英樹	その他 1名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

<各種委員会>

コンプライアンス推進委員会（委員長・室長：渉外・人事管掌常務）

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、平成14年6月に「久光企業憲章」を制定し、その推進にあたり渉外・人事管掌役員を推進委員長・推進室長とするコンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室を設置し、その重要性の認識と意識継続のため役員・従業員にハンドブックとして配布するとともに高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。

今後も継続して当社及びグループ各社における企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスのさらなる充実・維持強化を図っています。

危機管理委員会（本部長：代表取締役社長）

リスクの未然防止及び危機発生時に備えるため危機対策本部を設け、平常時にも危機管理委員会として常設し、必要に応じて委員会メンバーのトレーニングを行っています。

個人情報保護委員会（委員長：渉外・人事管掌常務）

個人情報保護法の全面実施に対処すべく、平成17年4月に設置しました。個人の権利・利益を保護することを目的とした組織体制の整備と安全な運用・管理を講じるため、必要に応じて個人情報管理責任者を集めて、委員会を開催しています。

ディスクロージャー・ポリシーチーム（委員長：代表取締役社長）

適時適切な会社情報の開示を行うために平成13年4月に設置、全役員・全社員はディスクロージャー・ポリシー規定に基づき適時開示に努めています。

当社は、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主及び投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

取締役 234百万円

監査役 42百万円(うち社外監査役10百万円)

(注) 1 利益処分による役員賞与及び退任役員に対する退職慰労金を含んでいます。

(注) 2 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでいません。

(注) 3 社外取締役はいません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬は該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

また、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第104期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

また、第104期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第105期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第104期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び第105期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		36,579		29,817		
2 受取手形及び売掛金		23,820		28,386		
3 有価証券		849		3,111		
4 たな卸資産		8,526		8,931		
5 繰延税金資産		1,415		1,251		
6 その他		3,496		1,123		
貸倒引当金		△128		△156		
流動資産合計		74,560	54.6	72,466	51.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,3	28,266		29,543		
減価償却累計額		△15,194	13,071	△16,097	13,445	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	21,910		23,293		
減価償却累計額		△16,643	5,266	△17,507	5,786	
(3) 工具・器具及び備品	※2	9,568		8,736		
減価償却累計額		△6,411	3,157	△6,250	2,486	
(4) 土地	※4		11,346		11,354	
(5) 建設仮勘定			3,326		5,424	
有形固定資産合計			36,169	(26.5)	38,497	(27.3)
2 無形固定資産						
(1) 営業権			8,528		—	
(2) のれん			—		6,331	
(3) ソフトウェア			134		51	
(4) その他			96		21	
無形固定資産合計			8,759	(6.4)	6,403	(4.5)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		13,767		17,935	
(2) 長期貸付金			800		855	
(3) 前払年金費用			—		2,877	
(4) 繰延税金資産			796		—	
(5) その他			2,079		2,271	
貸倒引当金			△348		△164	
投資その他の資産合計			17,095	(12.5)	23,775	(16.9)
固定資産合計			62,024	45.4	68,676	48.7
資産合計			136,584	100.0	141,143	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		10,129		9,004	
2 短期借入金	※2	5,822		3,467	
3 未払金		8,947		9,254	
4 未払法人税等		6,846		4,530	
5 返品調整引当金		220		167	
6 賞与引当金		617		688	
7 その他		1,593		805	
流動負債合計		34,177	(25.0)	27,919	(19.8)
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,549		1,058	
2 繰延税金負債		—		415	
3 再評価に係る繰延税金負債	※4	1,887		2,164	
4 退職給付引当金		4,537		4,384	
5 役員退職給与引当金		1,078		1,166	
6 連結調整勘定		47		—	
7 負ののれん		—		23	
8 その他		42		45	
固定負債合計		11,142	(8.2)	9,257	(6.5)
負債合計		45,320	33.2	37,176	26.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		744	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
I 資本金	※5	8,473	(6.2)	—	—
II 資本剰余金					
II 資本剰余金		8,289	(6.1)	—	—
III 利益剰余金					
III 利益剰余金		81,460	(59.6)	—	—
IV 土地再評価差額金					
IV 土地再評価差額金	※4	2,780	(2.0)	—	—
V その他有価証券評価差額金					
V その他有価証券評価差額金		2,858	(2.1)	—	—
VI 為替換算調整勘定					
VI 為替換算調整勘定		△836	(△0.6)	—	—
VII 自己株式					
VII 自己株式	※6	△12,506	(△9.1)	—	—
資本合計		90,520	66.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		136,584	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,473	(6.0)
2 資本剰余金		—	—	8,376	(5.9)
3 利益剰余金		—	—	92,137	(65.3)
4 自己株式		—	—	△12,501	(△8.8)
株主資本合計		—	—	96,486	(68.4)
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,248	(3.0)
2 土地再評価差額金	※4	—	—	3,188	(2.3)
3 為替換算調整勘定		—	—	△692	(△0.5)
評価・換算差額等合計		—	—	6,744	(4.8)
III 少数株主持分		—	—	735	(0.5)
純資産合計		—	—	103,966	73.7
負債純資産合計		—	—	141,143	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			102,665	100.0	109,791	100.0	
II 売上原価	※2,3		29,840	29.1	32,903	30.0	
売上総利益			72,824	70.9	76,888	70.0	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		50,054	48.7	50,754	46.2	
営業利益			22,770	22.2	26,134	23.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		50			74		
2 受取配当金		83			118		
3 為替差益		161			54		
4 連結調整勘定償却額		24			—		
5 負ののれん償却額		—			23		
6 持分法による投資利益		112			—		
7 開発実施許諾料収入		200			—		
8 営業補償金		—			186		
9 その他		935	1,568	1.5	577	1,034	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		41			41		
2 持分法による投資損失		—			0		
3 契約解除金		71			—		
4 その他		65	178	0.2	125	167	0.1
経常利益			24,159	23.5		27,001	24.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	0			0		
2 国庫補助金		1			—		
3 貸倒引当金戻入益		25			41		
4 厚生年金基金代行返上益		1,478			—		
5 その他		5	1,510	1.5	—	42	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	380			346		
2 減損損失	※6	—			154		
3 臨時償却費		118			—		
4 投資有価証券売却損		—			116		
5 退職加算金		656			506		
6 その他		7	1,163	1.1	—	1,125	1.0
税金等調整前当期純利益			24,507	23.9		25,917	23.6
法人税、住民税及び 事業税		10,831			9,365		
法人税等調整額		△828	10,003	9.7	693	10,058	9.2
少数株主利益(減算)			55	0.1		11	0.0
当期純利益			14,448	14.1		15,847	14.4

③ 【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		8,241
II 資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	47	47
III 資本剰余金期末残高		8,289
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		68,704
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	14,448	14,448
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	1,633	
2 役員賞与	60	
(うち監査役賞与)	(5)	1,693
IV 利益剰余金期末残高		81,460

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	8,473	8,289	81,460	△12,506	85,717
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,838		△2,838
剰余金の配当(中間配当)			△1,863		△1,863
利益処分による役員賞与			△59		△59
当期純利益			15,847		15,847
自己株式処分差益		87			87
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				19	19
土地再評価差額金取崩額			△407		△407
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	87	10,677	4	10,769
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	8,376	92,137	△12,501	96,486

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	2,858	2,780	△836	4,803	744	91,264
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,838
剰余金の配当(中間配当)						△1,863
利益処分による役員賞与						△59
当期純利益						15,847
自己株式処分差益						87
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						19
土地再評価差額金取崩額		407		407		—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,389	—	143	1,533	△8	1,524
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,389	407	143	1,941	△8	12,701
平成19年2月28日残高(百万円)	4,248	3,188	△692	6,744	735	103,966

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		24,507	25,917
2 減価償却費		2,977	3,118
3 減損損失		—	154
4 臨時償却費		118	—
5 営業権償却費		2,222	—
6 のれん償却費		—	2,129
7 連結調整勘定償却額		△24	—
8 負ののれん償却額		—	△23
9 退職給付引当金の減少額		△336	△157
10 役員退職給与引当金の増加額		56	87
11 賞与引当金の増加額		123	75
12 貸倒引当金の減少額		△3	△156
13 返品調整引当金の減少額		△26	△52
14 受取利息及び受取配当金		△134	△192
15 支払利息		41	41
16 為替差益		△105	△31
17 持分法による投資損失(△は利益)		△112	0
18 投資有価証券売却損		—	116
19 固定資産売却損		380	346
20 退職加算金		656	506
21 売上債権の増加額		△351	△4,519
22 たな卸資産の増加額		△2,098	△391
23 その他流動資産の増加額		△1,010	△453
24 現物寄付		—	634
25 支払債務の増加額(△は減少額)		3,477	△1,145
26 その他流動負債の増加額 (△は減少額)		2,301	△2,041
27 役員賞与の支払額		△60	△59
28 その他		145	240
小計		32,743	24,143
29 利息及び配当金の受取額		144	189
30 利息の支払額		△41	△34
31 退職加算金		△656	△506
32 法人税等の支払額		△9,075	△11,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,114	12,228

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減による支出		△1,002	△2,353
2 有形固定資産の取得による支出		△3,797	△5,638
3 有形固定資産の売却による収入		58	34
4 無形固定資産の取得による支出		△1,180	△3
5 無形固定資産の売却による収入		—	49
6 有価証券の取得による支出		△799	△6,340
7 有価証券の売却による収入		799	—
8 有価証券の売却及び償還による収入		—	5,579
9 投資有価証券の取得による支出		△750	△3,314
10 投資有価証券の売却及び償還による収入		20	55
11 貸付による支出		△19	△10
12 貸付金の回収による収入		48	129
13 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		△11,982	—
14 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		—	6
15 子会社株式の取得による支出		△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,606	△11,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の増減による収入(△は支出)		△68	170
2 長期借入による収入		10,494	185
3 長期借入金の返済による支出		△3,303	△5,200
4 少数株主への配当金の支払額		△27	△35
5 自己株式の取得による支出		△5,764	△9
6 配当金の支払額		△1,633	△4,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		△303	△9,580
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		150	43
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		4,355	△9,112
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,477	35,623
VII 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の期首残高		△209	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	35,623	26,510

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 株式の取得に伴い、久光メディカル株式会社を連結の範囲に加えています。また、新規設立に伴い、久光エージェンシー株式会社を連結の範囲に加えています。 タイヨー興産株式会社は、実質的な支配力がなくなったため連結の範囲から除外しています。また、久華有限公司は、清算したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 11社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 株式の売却に伴い、株式会社ジェノファンクションを連結の範囲から除外しています。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>																								
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p style="padding-left: 20px;">台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>P. T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P. T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p style="padding-left: 20px;">台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>P. T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P. T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								
P. T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日																								
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								
P. T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a) 商品、製品 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>b) 原材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっています。 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価については、先入先出法による原価法によってきましたが、当連結会計年度より当社の商品、製品については、総平均法による原価法に変更しています。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新会計システムの導入を契機に、受払計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しています。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この結果、税金等調整前当期純利益が154百万円減少しています。</p> <p>2 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりです。 (連結貸借対照表) 「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しています。 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しています。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「営業権償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却費」として表示しています。 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。</p> <p>3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計規準等自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は103,231百万円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>前連結会計年度で営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していました「固定資産売却損」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」は70百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書) 「営業補償金」は営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業補償金」は、「その他」に144百万円含まれています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度で営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していました「現物寄付」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「現物寄付」は616百万円です。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上していません。 この結果、販売費及び一般管理費が203百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、203百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当連結会計年度において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,699百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払に関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当連結会計年度に費用として発生しているものと認められるため、当連結会計年度の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高490百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当連結会計年度の研究開発費に計上しています。</p>	<p>3 当社は、当連結会計年度の下期において退職金制度の見直しを行い、退職企業年金については平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化することになったことに伴い、従来、経過的に流動資産のその他に含めて表示していました退職企業年金の前払年金費用が当面、解消されることが明確になったことから、当連結会計年度より当該前払年金費用については固定資産の投資その他の資産にて区分表示しています。なお、前連結会計年度において流動資産のその他に含めて表示していた前払年金費用の金額は、2,730百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 771百万円</p> <p>※2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 1,156百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 163百万円(") 工具・器具及び備品 50百万円(") 計 1,370百万円(")</p> <p>(上記資産に対する債務) 短期借入金 150百万円 長期借入金 737百万円 計 887百万円</p> <p>※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>※4 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,109百万円です。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、以下のとおりです。 普通株式 95,164,895株</p> <p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 6,499,980株</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,340百万円</p> <p>※2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 564百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 92百万円(") 工具・器具及び備品 2百万円(") 計 659百万円(")</p> <p>(上記資産に対する債務) 短期借入金 127百万円 長期借入金 795百万円 計 923百万円</p> <p>※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、823百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>※4 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,478百万円です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,492百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">10,524百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">1,852百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,958百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>営業権償却費</td><td style="text-align: right;">2,222百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,961百万円</td></tr> <tr><td> うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,961百万円で、この金額にはソフトウェアに関する開発費693百万円が含まれています。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は128百万円及び退職給付引当金繰入額は193百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳 (売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,492百万円	販売促進費	10,524百万円	荷造運賃費	1,852百万円	貸倒引当金繰入額	22百万円	給料及び手当	5,958百万円	賞与引当金繰入額	385百万円	退職給付引当金繰入額	515百万円	役員退職給与引当金繰入額	63百万円	営業権償却費	2,222百万円	研究開発費	11,961百万円	うち賞与引当金繰入額	104百万円	退職給付引当金繰入額	110百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	工具・器具及び備品	149百万円	営業権	116百万円	ソフトウェア	51百万円	計	380百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,347百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">10,466百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,188百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,302百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,129百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,935百万円</td></tr> <tr><td> うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は9,935百万円で、この金額にはソフトウェアに関する開発費639百万円が含まれています。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は180百万円及び退職給付引当金繰入額は123百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳 (売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,347百万円	販売促進費	10,466百万円	荷造運賃費	2,188百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	給料及び手当	5,302百万円	賞与引当金繰入額	401百万円	退職給付引当金繰入額	295百万円	役員退職給与引当金繰入額	96百万円	のれん償却費	2,129百万円	研究開発費	9,935百万円	うち賞与引当金繰入額	139百万円	退職給付引当金繰入額	91百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	153百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	工具・器具及び備品	71百万円	ソフトウェア	12百万円	計	321百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	4百万円	のれん	21百万円	計	25百万円
広告宣伝費	8,492百万円																																																																																						
販売促進費	10,524百万円																																																																																						
荷造運賃費	1,852百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	22百万円																																																																																						
給料及び手当	5,958百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	385百万円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	515百万円																																																																																						
役員退職給与引当金繰入額	63百万円																																																																																						
営業権償却費	2,222百万円																																																																																						
研究開発費	11,961百万円																																																																																						
うち賞与引当金繰入額	104百万円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	110百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
計	0百万円																																																																																						
建物及び構築物	34百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	27百万円																																																																																						
工具・器具及び備品	149百万円																																																																																						
営業権	116百万円																																																																																						
ソフトウェア	51百万円																																																																																						
計	380百万円																																																																																						
広告宣伝費	10,347百万円																																																																																						
販売促進費	10,466百万円																																																																																						
荷造運賃費	2,188百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	31百万円																																																																																						
給料及び手当	5,302百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	401百万円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	295百万円																																																																																						
役員退職給与引当金繰入額	96百万円																																																																																						
のれん償却費	2,129百万円																																																																																						
研究開発費	9,935百万円																																																																																						
うち賞与引当金繰入額	139百万円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	91百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
計	0百万円																																																																																						
建物及び構築物	153百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	84百万円																																																																																						
工具・器具及び備品	71百万円																																																																																						
ソフトウェア	12百万円																																																																																						
計	321百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
工具・器具及び備品	4百万円																																																																																						
のれん	21百万円																																																																																						
計	25百万円																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
	<p>※6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="906 333 1401 725"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 八潮市</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>佐賀県 鳥栖市</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県 朝倉市</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は主に路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53	遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28	遊休資産	土地	佐賀県 鳥栖市	62	遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9	計			154
用途	種類	場所	金額 (百万円)																						
遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53																						
遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28																						
遊休資産	土地	佐賀県 鳥栖市	62																						
遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9																						
計			154																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,499,980	14,200	31,716	6,482,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,729株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 11,471株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 31,716株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,838	32	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	1,863	21	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,129	24	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,579百万円 有価証券勘定 849百万円 <hr/> 計 37,428百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,005百万円 フリー・ファイナンシャル・ ファンド等を除く有価証券 Δ 799百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 35,623百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,817百万円 有価証券勘定 3,111百万円 <hr/> 計 32,928百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 3,358百万円 償還期間が3ヶ月を超える 有価証券 Δ 3,059百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 26,510百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により久光メディカル株式会社を新たに 連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純 額）との関係は次のとおりです。 流動資産 4,297百万円 固定資産 9,605百万円 投資その他の資産 557百万円 流動負債 Δ 232百万円 固定負債 Δ 2,074百万円 <hr/> 子会社の取得価額 12,154百万円 子会社の現金及び現金同等物 172百万円 <hr/> 差引:子会社取得のための支出 11,982百万円	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	558	304	254	機械装置 及び運搬具	215	154	60
工具・器具 及び備品	732	384	348	工具・器具 及び備品	1,186	560	625
ソフトウェア	36	24	12	ソフトウェア	68	28	39
合計	1,327	712	614	合計	1,469	744	725
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見なされるため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			236百万円	1年内			251百万円
1年超			377百万円	1年超			474百万円
合計			614百万円	合計			725百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見なされるため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			283百万円	支払リース料			244百万円
減価償却費相当額			283百万円	減価償却費相当額			244百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	199	199	0	898	898	0
小計	199	199	0	898	898	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	1,498	1,494	△4	1,499	1,496	△3
③ その他	300	297	△2	—	—	—
小計	1,798	1,791	△7	1,499	1,496	△3
合計	1,998	1,991	△6	2,397	2,395	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
① 株式	6,096	10,696	4,599	7,668	14,774	7,106
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	6,096	10,696	4,599	7,668	14,774	7,106
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
① 株式	444	438	△6	1,580	1,455	△124
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	444	438	△6	1,580	1,455	△124
合計	6,541	11,134	4,592	9,248	16,230	6,982

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
① 非上場株式	363	364
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	300	—
③ 信託受益証券等	—	600
合計	663	964
(子会社株式及び関連会社株式)		
① 子会社株式	53	53
② 関連会社株式	717	1,286
合計	771	1,340

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 社債	—	1,498	—	—
② その他	499	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 社債	1,499	—	—	—
② その他	898	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。</p> <p>2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、その取引の範囲内で為替予約取引を利用しています。 金利関連のデリバティブ取引については、社債利息に係る金利の変動リスクを回避するために、当該社債利息相当額について金利スワップ取引を利用しています。また将来の借入金に係る利息上昇リスクを回避するために、予測される借入金利息相当額の範囲内で金利スワップ取引並びに金利スワップション取引を利用しています。 なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引、金利スワップション取引について、全て実需の範囲内で行い、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することとなっています。</p>	<p>1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当連結会計年度においては、該当する取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△10,604百万円
(2) 年金資産	9,635百万円
(3) 小計(1)+(2)	△968百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△838百万円
(5) 合計(3)+(4)	△1,806百万円
(6) 前払年金費用	△2,730百万円
(7) 退職給付引当金(5)+(6)	△4,537百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	689百万円
(2) 利息費用	186百万円
(3) 期待運用収益	△242百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	319百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△49百万円
(6) 退職給付費用	904百万円
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,478百万円
計	△573百万円

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
① 厚生年金基金	2.90%
② 適格年金	2.30%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日に認可を受け久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

(注) 退職企業年金については平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化することになりました。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△10,648百万円
(2) 年金資産	10,602百万円
(3) 小計(1)+(2)	△45百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△1,461百万円
(5) 合計(3)+(4)	△1,506百万円
(6) 前払年金費用	△2,877百万円
(7) 退職給付引当金(5)+(6)	△4,384百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	513百万円
(2) 利息費用	178百万円
(3) 期待運用収益	△265百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円
(5) 退職給付費用	458百万円

(注) 1 企業年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
① 企業年金基金	2.90%
② 適格年金	2.30%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		当連結会計年度末 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	未払事業税		未払事業税
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金
	子会社株式・出資金評価損		関係会社株式・出資金評価損
	会員権評価損		会員権評価損
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	委託研究費		委託研究費
	繰越欠損金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		(繰延税金負債)
	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金
			前払年金費用
	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計
	その他有価証券評価差額金		差引:繰延税金資産の純額
	繰延税金負債合計		
	差引:繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	試験研究費特別税額控除		試験研究費特別税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団 理事長	—	財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし	—	財団法人中富記念財団 への寄付	616	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団 理事長	(被所有) 直接0.71 間接 —	財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし	—	財団法人中富記念財団 への寄付	634	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,020.26円	1株当たり純資産額	1,164.05円
1株当たり当期純利益	159.75円	1株当たり当期純利益	178.74円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	103,966
普通株主に係る純資産額(百万円)	—	103,231
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	735
普通株式の発行済株式数(千株)	—	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	—	6,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	88,682

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(百万円)	14,448	15,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	59	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(59)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,389	15,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,076	88,661

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結範囲の変更)</p> <p>当社は、平成18年4月26日に締結した株式譲渡契約に基づき、子会社である株式会社ジェノファンクションの全所有株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡株式数 24,000株 譲渡契約日 平成18年4月26日 株式譲渡日 平成18年5月1日</p> <p>(2) 譲渡先の名称 株式会社RNAi</p> <p>(3) 譲渡の理由 株式会社ジェノファンクションでは、創薬標的遺伝子探索・機能解析、ウイルスベクターの受託生産等の受託ビジネスを行ってまいりましたが、経営資源の選択と集中を図る中で、今回の譲渡にいたしました。</p> <p>(4) 当契約により、株式会社ジェノファンクションは連結の範囲から除外されますが、平成19年2月期の業績に与える影響は軽微です。</p>	<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で、連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併しました。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業の名称 久光メディカル株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 知的財産の管理</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(4) 結合後企業の名称 久光製薬株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 被合併会社である久光メディカル株式会社は、平成17年4月にエスエス製薬株式会社より医療用医薬品事業を分割譲受した際の承継会社として、特許、商標及びノウハウなどの知的財産の管理、及び医療用医薬品事業に係る役員及び従業員（営業職、研究職、医薬情報等の間接部門職等）の当社への出向を行っていましたが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、当社と合併することにしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620	790	1.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,202	2,677	0.55	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,549	1,058	1.37	平成20年3月1日 から 平成28年2月29日
合計	9,371	4,526	0.86	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち日本政策投資銀行からの借入金127百万円は無利息です。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち日本政策投資銀行からの借入金795百万円は無利息です。
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	274	159	157	136

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第104期 (平成18年2月28日)		第105期 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			33,866		27,801
2 受取手形			1,559		2,560
3 売掛金	※3		21,942		25,605
4 有価証券			799		2,997
5 商品			938		858
6 製品			4,872		4,974
7 原材料			692		868
8 仕掛品			284		288
9 貯蔵品			884		1,073
10 前払費用			2,888		106
11 繰延税金資産			1,392		1,155
12 関係会社短期貸付金			353		379
13 その他	※3		339		620
貸倒引当金			△123		△148
流動資産合計			70,690	55.1	69,142
52.2					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,291		21,329	
減価償却累計額		△11,845	8,446	△12,463	8,865
(2) 構築物		2,036		2,074	
減価償却累計額		△1,412	624	△1,468	605
(3) 機械及び装置		19,221		20,549	
減価償却累計額		△14,874	4,346	△15,562	4,986
(4) 車輛及び運搬具		164		187	
減価償却累計額		△148	16	△151	35
(5) 工具・器具及び備品		8,720		7,922	
減価償却累計額		△5,757	2,963	△5,569	2,352
(6) 土地	※5		10,890		10,891
(7) 建設仮勘定			3,330		5,429
有形固定資産合計			30,618	(23.9)	33,167
(25.0)					
2 無形固定資産					
(1) 営業権			6,310		—
(2) のれん			—		4,690
(3) ソフトウェア			132		46
(4) 電話加入権その他			88		18
無形固定資産合計			6,531	(5.1)	4,755
(3.6)					

区分	注記 番号	第104期 (平成18年2月28日)		第105期 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,986		16,585	
(2) 関係会社株式			3,274		2,626	
(3) 出資金			15		17	
(4) 関係会社出資金			1,103		1,103	
(5) 従業員長期貸付金			224		205	
(6) 関係会社長期貸付金			1,393		1,106	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権	※3		393		208	
(8) 長期前払費用			261		228	
(9) 前払年金費用			—		2,877	
(10) 繰延税金資産			1,902		272	
(11) 事業保険			345		514	
(12) 会員権			232		231	
(13) その他			564		495	
貸倒引当金			△1,188		△835	
投資損失引当金			△1,167		△235	
投資その他の資産合計			20,341	(15.9)	25,401	(19.2)
固定資産合計			57,491	44.9	63,324	47.8
資産合計			128,181	100.0	132,466	100.0

区分	注記 番号	第104期 (平成18年2月28日)		第105期 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			780		133	
2 買掛金	※3		7,549		6,768	
3 一年以内返済予定の 長期借入金			5,000		2,500	
4 未払金	※3		9,297		10,040	
5 未払法人税等			6,680		4,433	
6 未払費用	※3		397		198	
7 預り金			75		7	
8 返品調整引当金			220		167	
9 賞与引当金			594		663	
10 債務保証損失引当金			159		136	
11 設備関係支払手形			704		268	
12 その他	※3		167		17	
流動負債合計			31,627	(24.7)	25,335	(19.1)
II 固定負債						
1 長期借入金			2,500		—	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※5		1,887		2,164	
3 退職給付引当金			2,877		2,930	
4 役員退職給与引当金			1,073		1,160	
5 その他			13		15	
固定負債合計			8,352	(6.5)	6,271	(4.8)
負債合計			39,979	31.2	31,607	23.9
(資本の部)						
I 資本金	※1		8,473	(6.6)	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			2,118		—	—
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		6,123	6,123		—	—
資本剰余金合計			8,241	(6.4)	—	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金		62,000	62,000		—	—
2 当期末処分利益			16,448		—	—
利益剰余金合計			78,448	(61.2)	—	—
IV 土地再評価差額金	※5		2,780	(2.2)	—	—
V その他有価証券評価差額金			2,719	(2.1)	—	—
VI 自己株式	※2		△12,462	(△9.7)	—	—
資本合計			88,202	68.8	—	—
負債・資本合計			128,181	100.0	—	—

区分	注記 番号	第104期 (平成18年2月28日)		第105期 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				8,473	(6.4)
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,118	
(2) その他資本剰余金					
資本準備金減少差益				6,123	
資本剰余金合計				8,241	(6.2)
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金				72,000	
繰越利益剰余金				17,282	
利益剰余金合計				89,282	(67.4)
4 自己株式				△12,472	(△9.4)
株主資本合計				93,526	70.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				4,144	(3.1)
2 土地再評価差額金	※5			3,188	(2.4)
評価・換算差額等合計				7,333	5.5
純資産合計				100,859	76.1
負債純資産合計				132,466	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第104期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			第105期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		6,581			7,306		
2 製品売上高		90,587	97,169	100.0	96,731	104,037	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		787			938		
2 製品期首たな卸高		2,728			4,872		
3 当期商品仕入高		4,051			3,763		
4 当期製品製造原価	※4	25,952			27,010		
合計		33,520			36,584		
5 他勘定へ振替高	※1	771			623		
6 商品期末たな卸高		938			858		
7 製品期末たな卸高		4,872	26,937	27.7	4,974	30,128	29.0
売上総利益			70,231	72.3		73,908	71.0
8 返品調整引当金戻入額			26	0.0		52	0.1
差引売上総利益			70,258	72.3		73,961	71.1
III 販売費及び一般管理費	※4		47,392	48.8		48,047	46.2
営業利益			22,865	23.5		25,914	24.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5,7	33			51		
2 有価証券利息		13			11		
3 信託受益権利息		0			1		
4 受取配当金	※5,7	176			166		
5 為替差益		141			48		
6 不動産賃貸料	※5,7	108			102		
7 技術供与料		18			—		
8 ロイヤリティ収入	※7	—			159		
9 開発実施許諾料収入		200			—		
10 営業補償金		144			186		
11 雑収入		537	1,373	1.4	239	967	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		27			22		
2 売上債権売却損		—			36		
3 貸倒引当金繰入額	※6	645			—		
4 雑損失		122	795	0.8	17	75	0.1
経常利益			23,444	24.1		26,805	25.7

区分	注記 番号	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	※2	0			0		
2 関係会社株式売却益		—			6		
3 貸倒引当金戻入益	※7	21			206		
4 厚生年金基金代行返上益		1,478			—		
5 投資損失引当金戻入益	※7	—			515		
6 債務保証損失引当金 戻入益	※7	100	1,600	1.6	23	751	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	362			128		
2 減損損失	※8	—			154		
3 投資有価証券売却損		—			33		
4 関係会社株式評価損	※3	267			412		
5 退職加算金		656			506		
6 投資損失引当金繰入額		692			—		
7 その他		2	1,981	2.0	—	1,236	1.1
税引前当期純利益			23,062	23.7		26,321	25.3
法人税、住民税及び 事業税		10,520			9,142		
法人税等調整額		△1,307	9,212	9.5	1,176	10,318	9.9
当期純利益			13,850	14.2		16,003	15.4
前期繰越利益			2,598				
当期未処分利益			16,448				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		17,270	66.5	18,068	66.9
II 労務費	※1	2,350	9.1	2,269	8.4
III 経費	※2	2,992	11.5	6,677	24.7
IV 製造委託費		3,343	12.9	—	—
当期総製造費用		25,957	100.0	27,014	100.0
期首仕掛品たな卸高		279		284	
合計		26,237		27,299	
期末仕掛品たな卸高		284		288	
当期製品製造原価		25,952		27,010	

(脚注)

	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1	このうち、賞与引当金繰入額112百万円、退職給付引当金繰入額187百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額163百万円、退職給付引当金繰入額113百万円が含まれています。
※2	このうち、固定資産の減価償却費1,431百万円が含まれています。	このうち、製造委託費2,903百万円、固定資産の減価償却費1,748百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

③ 【利益処分計算書】

		第104期 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			16,448
II 利益処分量			
1 配当金		2,838	
2 役員賞与金		59	
(うち監査役賞与金)		(5)	
3 任意積立金			
別途積立金		10,000	12,897
III 次期繰越利益			3,550

(注) 日付は、株主総会承認日です。

④ 【株主資本等変動計算書】

第105期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	62,000	16,448	78,448	△12,462	82,701
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△2,838	△2,838		△2,838
剰余金の配当(中間配当)		△1,863	△1,863		△1,863
利益処分による役員賞与		△59	△59		△59
当期純利益		16,003	16,003		16,003
自己株式の取得				△9	△9
別途積立金の積立	10,000	△10,000			—
土地再評価差額金取崩額		△407	△407		△407
事業年度中の変動額合計(百万円)	10,000	834	10,834	△9	10,824
平成19年2月28日残高(百万円)	72,000	17,282	89,282	△12,472	93,526

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	2,719	2,780	5,500	88,202
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,838
剰余金の配当(中間配当)				△1,863
利益処分による役員賞与				△59
当期純利益				16,003
自己株式の取得				△9
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金取崩額		407	407	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,424	—	1,424	1,424
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,424	407	1,832	12,657
平成19年2月28日残高(百万円)	4,144	3,188	7,333	100,859

重要な会計方針

項目	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法により評価しています。</p>	<p>たな卸資産は次の方法により評価しています。</p> <p>(1) 商品、製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、たな卸資産の評価については、先入先出法による原価法によっていましたが、当事業年度より商品、製品については、総平均法による原価法に変更しています。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新会計システムの導入を契機に、受払計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による影響額は軽微です。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>

項目	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当期における損益に与える影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p>

項目	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、 内規に基づく期末支給見積額の 100%を計上しています。	(7) 役員退職給与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計方針の変更)

第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この結果、税引前当期純利益が154百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p> <p>財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりです。 (貸借対照表) 「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準の適用指針第2号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は100,859百万円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成されています。</p>

(表示方法の変更)

第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(損益計算書) 「ロイヤリティ収入」は営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。また、「技術供与料」を合算して表示しています。なお、前事業年度の「ロイヤリティ収入」は、「雑収入」に212百万円含まれています。

(追加情報)

第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が198百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、198百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当期において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,699百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払に関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当期に費用として発生しているものと認められるため、当期の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高490百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当期の研究開発費に計上しています。</p>	<p>3 当事業年度の下期において退職金制度の見直しを行い、退職企業年金については平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化することになったことに伴い、従来、経過的に流動資産の前払費用に含めて表示していました退職企業年金の前払年金費用が当面、解消されないことが明確になったことから、当事業年度より当該前払年金費用については固定資産の投資その他の資産にて区分表示しています。なお、前事業年度において流動資産の前払費用に含めて表示していた前払年金費用の金額は、2,730百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第104期 (平成18年2月28日)	第105期 (平成19年2月28日)
※1	<p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 95,164,895株</p>	<p>—————</p>
※2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 6,447,005株</p>	<p>—————</p>
※3	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 567百万円</p> <p>未収入金 3百万円</p> <p>その他の流動資産 8百万円</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 180百万円</p> <p>買掛金 59百万円</p> <p>未払金 447百万円</p> <p>未払費用 112百万円</p> <p>その他の流動負債 24百万円</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 713百万円</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 180百万円</p> <p>買掛金 201百万円</p> <p>未払金 981百万円</p>
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)シーアールシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <p>佐賀シテイビジョン株式会社 458百万円</p> <p>株式会社CRCCメディア 529百万円</p> <p>九動株式会社 1百万円</p> <p>計 989百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)CRCCメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <p>佐賀シテイビジョン株式会社 461百万円</p> <p>株式会社CRCCメディア 585百万円</p> <p>計 1,047百万円</p>

	第104期 (平成18年2月28日)	第105期 (平成19年2月28日)
※5	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,109百万円です。</p>	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,478百万円です。</p>
6	土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。	—————
7	有価証券の時価評価により、純資産額が2,719百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。	—————

(損益計算書関係)

	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1	他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。	同左
※2	固定資産処分益の内訳 (売却益) 機械及び装置 0百万円 計 0百万円 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 17百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 27百万円 工具・器具及び備品 149百万円 営業権 116百万円 ソフトウェア 51百万円 計 362百万円	固定資産処分益の内訳 (売却益) 工具・器具及び備品 0百万円 計 0百万円 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 27百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 40百万円 車輜及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 21百万円 ソフトウェア 12百万円 (売却損) 車輜及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 4百万円 のれん 21百万円 計 128百万円
※3	株式会社ジェノファンクションに係るものです。	久光メディカル株式会社に係るものです。
※4	販売費に属する費用のおおよその割合は51.3%で、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は48.7% です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 1,734百万円 広告費 8,099百万円 販売促進費 10,288百万円 貸倒引当金繰入額 20百万円 給料 3,047百万円 賞与 1,094百万円 賞与引当金繰入額 285百万円 退職給付引当金繰入額 332百万円 役員退職給与引当金繰入額 63百万円 減価償却費 411百万円 営業権償却費 1,664百万円 租税公課 298百万円 寄付金 682百万円 研究開発費 12,028百万円 うち賞与引当金繰入額 67百万円 退職給付引当金繰入額 96百万円 減価償却費 667百万円 上記の研究開発費の金額には、ソフトウェアに関する 開発費693百万円が含まれています。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	販売費に属する費用のおおよその割合は54.6%で、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.4% です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 2,037百万円 広告費 9,913百万円 販売促進費 10,061百万円 貸倒引当金繰入額 24百万円 給料 3,038百万円 賞与 790百万円 賞与引当金繰入額 390百万円 退職給付引当金繰入額 221百万円 役員退職給与引当金繰入額 96百万円 減価償却費 328百万円 のれん償却費 1,571百万円 租税公課 272百万円 寄付金 1,339百万円 研究開発費 10,055百万円 うち賞与引当金繰入額 109百万円 退職給付引当金繰入額 80百万円 減価償却費 629百万円 上記の研究開発費の金額には、ソフトウェアに関する 開発費639百万円が含まれています。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※5	関係会社に係る営業外収益は193百万円で、主要な 費目及び金額は次のとおりです。 受取利息 25百万円 受取配当金 98百万円 不動産賃貸料 57百万円	—————
※6	関係会社に係る営業外費用は645百万円で、主要な 費目及び金額は次のとおりです。 貸倒引当金繰入額 645百万円	—————

	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
※7		<p>区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりです。</p> <p>(営業外収益)</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ収入</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(特別利益)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金戻入益</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金戻入益</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	受取利息	27百万円	受取配当金	50百万円	不動産賃貸料	14百万円	ロイヤリティ収入	33百万円	貸倒引当金戻入益	170百万円	投資損失引当金戻入益	515百万円	債務保証損失引当金戻入益	23百万円										
受取利息	27百万円																									
受取配当金	50百万円																									
不動産賃貸料	14百万円																									
ロイヤリティ収入	33百万円																									
貸倒引当金戻入益	170百万円																									
投資損失引当金戻入益	515百万円																									
債務保証損失引当金戻入益	23百万円																									
※8		<p>当事業年度において当社は以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 八潮市</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>佐賀県 鳥栖市</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県 朝倉市</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は主に路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53	遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28	遊休資産	土地	佐賀県 鳥栖市	62	遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9	計			154
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53																							
遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28																							
遊休資産	土地	佐賀県 鳥栖市	62																							
遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9																							
計			154																							

(株主資本等変動計算書関係)

第105期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,447,005	2,729	—	6,449,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,729株

(リース取引関係)

第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	178	107	71	機械及び装置	166	129	36
工具・器具 及び備品	200	126	73	工具・器具 及び備品	196	126	70
ソフトウェア	22	14	8	ソフトウェア	12	7	4
計	401	248	153	計	375	263	111
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 74百万円				1年内 78百万円			
1年超 79百万円				1年超 32百万円			
計 153百万円				計 111百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 126百万円				支払リース料 85百万円			
減価償却費相当額 126百万円				減価償却費相当額 85百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

第104期(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	678	404
計	274	678	404

第105期(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	794	1,086	291
計	794	1,086	291

(税効果会計関係)

第104期 (平成18年2月28日)	第105期 (平成19年2月28日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">612 百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">434 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">420 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">511 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">841 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">64 百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">264 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">524 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td style="text-align: right;">472 百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">588 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">166 百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;">5,140 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,846 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">△1,846 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,294 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,846 百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,294 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金	612 百万円	算入限度超過額	434 百万円	役員退職給与引当金	420 百万円	未払事業税	511 百万円	貸倒引当金	841 百万円	子会社株式・出資金評価損	64 百万円	債務保証損失引当金	264 百万円	会員権評価損	524 百万円	投資有価証券評価損	240 百万円	賞与引当金損金	472 百万円	算入限度超過額	588 百万円	投資損失引当金	166 百万円	委託研究費	5,140 百万円	その他	△1,846 百万円	繰延税金資産合計	△1,846 百万円	その他有価証券評価差額金	3,294 百万円	繰延税金負債合計	△1,846 百万円	差引:繰延税金資産の純額	3,294 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,184 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">469 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">332 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">383 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">796 百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">264 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">553 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">268 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">95 百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;">361 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">639 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,404 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,812 百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,163 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,976 百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,428 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,184 百万円	役員退職給与引当金	469 百万円	未払事業税	332 百万円	貸倒引当金	383 百万円	関係会社株式・出資金評価損	796 百万円	債務保証損失引当金	55 百万円	会員権評価損	264 百万円	投資有価証券評価損	553 百万円	賞与引当金	268 百万円	投資損失引当金	95 百万円	委託研究費	361 百万円	その他	639 百万円	繰延税金資産合計	5,404 百万円	その他有価証券評価差額金	△2,812 百万円	前払年金費用	△1,163 百万円	繰延税金負債合計	△3,976 百万円	差引:繰延税金資産の純額	1,428 百万円
退職給付引当金損金	612 百万円																																																																						
算入限度超過額	434 百万円																																																																						
役員退職給与引当金	420 百万円																																																																						
未払事業税	511 百万円																																																																						
貸倒引当金	841 百万円																																																																						
子会社株式・出資金評価損	64 百万円																																																																						
債務保証損失引当金	264 百万円																																																																						
会員権評価損	524 百万円																																																																						
投資有価証券評価損	240 百万円																																																																						
賞与引当金損金	472 百万円																																																																						
算入限度超過額	588 百万円																																																																						
投資損失引当金	166 百万円																																																																						
委託研究費	5,140 百万円																																																																						
その他	△1,846 百万円																																																																						
繰延税金資産合計	△1,846 百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,294 百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△1,846 百万円																																																																						
差引:繰延税金資産の純額	3,294 百万円																																																																						
退職給付引当金	1,184 百万円																																																																						
役員退職給与引当金	469 百万円																																																																						
未払事業税	332 百万円																																																																						
貸倒引当金	383 百万円																																																																						
関係会社株式・出資金評価損	796 百万円																																																																						
債務保証損失引当金	55 百万円																																																																						
会員権評価損	264 百万円																																																																						
投資有価証券評価損	553 百万円																																																																						
賞与引当金	268 百万円																																																																						
投資損失引当金	95 百万円																																																																						
委託研究費	361 百万円																																																																						
その他	639 百万円																																																																						
繰延税金資産合計	5,404 百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,812 百万円																																																																						
前払年金費用	△1,163 百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△3,976 百万円																																																																						
差引:繰延税金資産の純額	1,428 百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割額	0.1%	試験研究費特別税額控除	△5.0%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割額	0.1%	試験研究費特別税額控除	△3.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																						
住民税均等割額	0.1%																																																																						
試験研究費特別税額控除	△5.0%																																																																						
その他	2.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																						
住民税均等割額	0.1%																																																																						
試験研究費特別税額控除	△3.8%																																																																						
その他	0.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																																						

(1株当たり情報)

第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	993.52円	1株当たり純資産額	1,136.89円
1株当たり当期純利益	152.99円	1株当たり当期純利益	180.38円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	100,859
普通株主に係る純資産額 (百万円)	—	100,859
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	95,164
普通株式の自己株式数 (千株)	—	6,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	—	88,715

2. 1株当たり当期純利益

	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (百万円)	13,850	16,003
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	59	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(59)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,791	16,003
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,142	88,716

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>当社は、平成18年4月26日に締結した株式譲渡契約に基づき、子会社である株式会社ジェノファンクションの全所有株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡株式数 24,000株 譲渡価額 345百万円 譲渡契約日 平成18年4月26日 株式譲渡日 平成18年5月1日</p> <p>(2) 譲渡前持分比率 100% 譲渡後持分比率 0%</p> <p>(3) 譲渡先の名称 株式会社RNAi</p> <p>(4) 譲渡の理由 株式会社ジェノファンクションでは、創薬標的遺伝子探索・機能解析、ウイルスベクターの受託生産等の受託ビジネスを行ってまいりましたが、経営資源の選択と集中を図る中で、今回の譲渡にいたしました。</p> <p>(5) 平成19年2月期の業績に与える影響は軽微です。</p>	<p>当社は、平成19年4月1日付で、連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併しました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 久光メディカル株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 知的財産の管理</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(4) 結合後企業の名称 久光製薬株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 被合併会社である久光メディカル株式会社は、平成17年4月にエスエス製薬株式会社より医療用医薬品事業を分割譲受した際の承継会社として、特許、商標及びノウハウなどの知的財産の管理、及び医療用医薬品事業に係る役員及び従業員（営業職、研究職、医薬情報等の間接部門職等）の当社への出向を行っていましたが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、当社と合併することにしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っていません。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)	707,000	3,337
NOVEN PHARMACEUTICALS INC	1,000,000	2,916
エーザイ(株)	186,705	1,125
凸版印刷(株)	814,983	975
アルフレッサホールディングス(株)	94,419	742
(株)福岡銀行	711,763	711
(株)西日本シティ銀行	1,220,200	694
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	474	693
小野薬品工業(株)	93,000	595
三菱ケミカルホールディングス(株)	540,100	517
(株)佐賀銀行	967,723	459
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	176,458	389
新日本空調(株)	391,000	353
養命酒製造(株)	279,000	327
オリンパス(株)	78,000	309
コクヨ(株)	189,900	302
レンゴー(株)	370,000	277
(株)ワコールホールディングス	141,000	221
(株)筑邦銀行	452,564	199
東邦薬品(株)	82,962	175
(株)スズケン	36,870	156
りそなホールディングス(株)	386	129
(株)大木	286,756	129
KV Pharmaceutical Co.	40,000	118
日本触媒(株)	83,000	107
その他49銘柄	545,411	619
計	9,489,674	16,585

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)九州リースサービス第1回社債	1,500	1,499
その他有価証券		
コマーシャルペーパー(4銘柄)	900	898
計	2,400	2,397

【その他】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
信託受益証券(2銘柄)	600	600
計	600	600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,291	1,205	166 (9)	21,329	12,463	747	8,865
構築物	2,036	53	15	2,074	1,468	70	605
機械及び装置	19,221	2,145	818	20,549	15,562	1,448	4,986
車輛及び運搬具	164	28	5	187	151	9	35
工具・器具 及び備品	8,720	413	1,212	7,922	5,569	357	2,352
土地	10,890	145	144 (144)	10,891	—	—	10,891
建設仮勘定	3,330	6,735	4,637	5,429	—	—	5,429
有形固定資産計	64,656	10,728	7,000 (154)	68,383	35,216	2,633	33,167
無形固定資産							
営業権	7,974	—	7,974	—	—	—	—
のれん	—	7,974	48	7,926	3,236	1,571	4,690
ソフトウェア	690	182	12	860	814	256	46
電話加入権その他	91	130	200	21	2	0	18
無形固定資産計	8,755	8,286	8,234	8,807	4,052	1,828	4,755
長期前払費用	385	69	28	426	197	74	228
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	鳥栖工場建物増改築	816百万円
機械及び装置	鳥栖工場製造設備	1,152百万円
建設仮勘定	宇都宮工場建物及び製造設備	3,351百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	鳥栖工場製造設備の改廃による除却	630百万円
工具・器具及び備品	現物寄付	634百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

3 有形固定資産の減価償却費の内訳は、次のとおりです。

製造原価	1,728百万円
販売費及び一般管理費	275百万円
研究開発費	629百万円
計	2,633百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,312	27	146	209	984
投資損失引当金	1,167	—	417	515	235
返品調整引当金	220	167	—	220	167
賞与引当金	594	663	594	—	663
債務保証損失引当金	159	—	—	23	136
役員退職給与引当金	1,073	96	9	—	1,160

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他の金額は、債権の回収による戻入額です。
 2 投資損失引当金の当期減少額のその他の金額は、投資先の株式等の実質価額の回復による取崩です。
 3 返品調整引当金の当期減少額のその他の金額は、洗替による戻入額です。
 4 債務保証損失引当金の当期減少額のその他の金額は、被保証者に対する当社の実質負担額が減少したことに伴う取崩です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	0
当座預金	22
普通預金	21,639
定期預金	5,200
別段預金	8
郵便貯金	7
外貨預金	923
預金計	27,801
計	27,801

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
祐徳薬品工業㈱	2,457
㈱コメシゲ	2
㈱松本大薬房薬局	1
その他(輸出取立手形)	99
計	2,560

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月満期	884
4月 "	984
5月 "	682
6月以降満期	8
計	2,560

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	6,644
東邦薬品(株)	2,435
アルフレッサホールディングス(株)	2,320
(株)コバシヨウ	1,532
(株)スズケン	1,059
その他(三菱ウェルファーマ他)	11,612
計	25,605

(b) 発生及び回収状況ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	(E) 滞留期間(月)	(F) 回収率(%)
21,942	114,742	111,079	25,605	2.49	81.3

$$(注) \text{滞留期間}(E) = \frac{\{(A) + (D)\} / 2}{(B) / 12} \quad \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(ニ) たな卸資産

項目	鎮痛消炎用薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
商品	395	462	858
製品	4,405	568	4,974
原材料	732	135	868
仕掛品	230	58	288
貯蔵品	351	721	1,073
計	6,115	1,947	8,062

(注) 1	原材料の内訳	
	原料	729百万円
	包装材料	139百万円
2	貯蔵品の内訳	
	宣伝用品	689百万円
	梱包材料	44百万円
	消耗品	79百万円
	研究材料	260百万円

b 負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱日交	132
その他	1
計	133

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月満期	10
4月 "	121
5月以降満期	0
計	133

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷㈱	1,347
ユニチカファイバー㈱	550
クラレトレーディング㈱	537
KBセーレン㈱	355
祐徳薬品工業㈱	330
その他(日本バイリーン㈱他)	3,646
計	6,768

(ハ) 未払金

項目	金額(百万円)
広告・販売促進費	2,884
売上割戻高(代理店に対するリベート額)	1,639
未払消費税等	284
設備購入	3,421
その他	1,811
計	10,040

(ニ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠産機(株)	92
三井鉱山(株)	73
(株)シグマ	71
清水建設(株)	27
その他(株)仲晃建設他)	3
計	268

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月満期	171
4月 "	86
5月 "	11
計	268

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 但し、100株券未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
- (3) 募集形式または募集新株予約権の割当を受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)	自己株券買付状況報告書		自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月14日 関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況報告書		自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月14日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書		証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書です。	平成18年5月2日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況報告書		自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第104期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月26日 関東財務局長に提出。
(6)	訂正発行登録書		平成16年9月30日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成18年5月26日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況報告書		自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月13日 関東財務局長に提出。
(8)	有価証券報告書の訂正報告書		上記(5)有価証券報告書の訂正報告書です。 平成16年9月30日提出	平成18年7月10日 関東財務局長に提出。
(9)	訂正発行登録書		平成16年9月30日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成18年8月28日 関東財務局長に提出。
(10)	発行登録書(社債)及びその添付書類			平成18年10月3日 関東財務局長に提出。
(11)	訂正発行登録書		平成18年10月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成18年10月4日 関東財務局長に提出。
(12)	半期報告書	(第105期中)	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	平成18年11月27日 関東財務局長に提出。
(13)	訂正発行登録書		平成18年10月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成18年11月27日 関東財務局長に提出。
(14)	有価証券報告書の訂正報告書		上記(5)有価証券報告書の訂正報告書です。 平成18年10月3日提出	平成19年4月3日 関東財務局長に提出。
(15)	訂正発行登録書		平成18年10月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。	平成19年5月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 木 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月25日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	元	太	志	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	幸	光	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	木		仁	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	元	太	志	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	幸	光	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千々松	英	樹		Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

